

基本情報項目調査表（福祉用具貸与）

<記載要領>

【共通事項】

■記入年月日

記入年月日を記載すること。

■記入者名

省令第 140 条の 37 第 2 号に規定する調査客体を代表する者の名称（以下、「記入者」という）を記載すること。

■所属・職名

記入者の所属部署の名称及びその職名について、記載すること。

1. 事業所を運営する法人等に関する事項

■法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先

●「法人等の名称」

a 「法人等の種類」

法人である場合には「あり」に記すとともに、下記から選択すること。また、法人ではない場合には「99 その他」を選択すること。

- 01 社会福祉協議会以外の社会福祉法人
- 02 社会福祉協議会
- 03 医療法人
- 04 社団法人又は財団法人
- 05 営利法人（株式会社等）
- 06 特定非営利活動法人
- 07 農業協同組合
- 08 消費生活協同組合
- 09 その他の法人
- 10 都道府県
- 11 市町村
- 12 広域連合・一部事務組合等
- 99 その他

b 「名称」

当該法人等の名称を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

●「法人等の主たる事務所の所在地」

当該法人等の主たる事務所の住所について、当該都道府県名、市区町村名、番地等を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

●「法人等の連絡先」

a 「電話番号」

利用者からの照会等に対応する当該法人等の電話番号を記載すること。

b 「FAX 番号」

利用者からの照会等に対応する当該法人等の FAX 番号を記載すること。

c 「ホームページアドレス」

当該法人等の情報が掲載されているホームページがある場合には「あり」に記すとともに、そのアドレスを記載すること。また、当該法人等の情報が掲載されているホームページがない場合には「なし」に記すこと。

■法人等の代表者の氏名及び職名

a 「氏名」

当該法人等の代表者の氏名を記載すること。

b 「職名」

代表者の当該法人内の職名を記載すること。

■法人等の設立年月日

当該法人等の設立年月日を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

■法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

当該法人等が当該都道府県内で、当該報告に係る介護サービスを含む介護サービス（法の規定に基づく指定又は許可を受けている介護サービスをいう）を実施している場合には、介護サービスの種類ごとに「あり」に記すとともに、当該介護サービスを行う事業所の数を記載すること。さらに、そのうち主な当該事業所の名称及びその所在地について1つ記載すること。

2. 介護サービスを提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

■事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先

当該報告に係る介護サービスを提供する事業所（以下、「事業所」という）の名称、所在地及び電話番号、FAX 番号及びホームページアドレスを記載すること。また、「市区町村コード」の欄には、総務省自治行政局地域情報政策室が設定している「全国地方公共団体コード」から、当該報告に係る介護サービスを提供する事業所の所在地のコード番号を記載すること。なお、記載内容は、都道府県知事への届出事項等との整合性を図ること。

■介護保険事業所番号

当該事業所の介護保険事業所番号を記載すること。

■事業所の管理者の氏名及び職名

a 「氏名」

当該事業所の指定居宅サービス基準第 195 条に規定する管理者（以下、「管理者」という）の氏名を記載すること。

b 「職名」

管理者の当該事業所内の職名を記載すること。

■事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日（指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日）

●「事業の開始（予定）年月日」

当該報告に係る介護サービスの提供を開始した年月日を記載すること。なお、当該報告時に当該介護サービスの提供の開始を予定している事業所等にあつては、開始予定年月日を記載すること。

●「指定の年月日」

当該報告に係る法第 41 条第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者の指定を受けた年月日を記載すること。

●「指定の更新年月日（直近）」

当該報告に係る法第 70 条の 2 第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けた直近の年月日を記載すること。なお、報告時に当該指定の更新を受けたことのない事業所にあつては、当該指定を受けた年月日を記載すること。

■生活保護法第 54 条の 2 に規定する介護機関の指定の有無

当該報告に係る生活保護法第 54 条の 2 に規定する介護機関の指定を受けている場合に

は、「あり」に記すこと。

■事業所までの主な利用交通手段

当該事業所の最寄りの公共交通機関の駅等の名称、当該最寄りの駅等から当該事業所までの主な交通手段、所要時間等について記載すること。

3. 事業所において介護サービスに従事する従業者に関する事項

■職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等

●「実人数」

以下の者について、常勤及び非常勤の勤務形態別に、当該業務に係る専従及び非専従に該当する者及びその合計の人数をそれぞれ記載すること。また、常勤換算人数をそれぞれ記載すること。

- ① 福祉用具専門相談員（指定居宅サービス基準第194条に規定する「福祉用具専門相談員」をいう。以下、同じ）
- ② 事務員
- ③ その他の従業者

●「1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数」

常勤換算方法により用いた常勤の従業者が勤務すべき時間数の1週間の延べ時間数を記載すること。なお、職種により常勤の従業者が勤務すべき時間数が異なる場合には、主な職種の常勤の従業者が勤務すべき時間数を記載すること。

●「従業者である福祉用具専門相談員が有している資格」

以下の資格を有する福祉用具専門相談員について、常勤及び非常勤の勤務形態別に、当該業務に係る専従及び非専従に該当する者の人数を記載すること。

- ① 介護福祉士
- ② 義肢装具士
- ③ 保健師
- ④ 看護師
- ⑤ 准看護師
- ⑥ 理学療法士
- ⑦ 作業療法士
- ⑧ 社会福祉士
- ⑨ 介護職員基礎研修
- ⑩ 訪問介護員 1級
- ⑪ 訪問介護員 2級
- ⑫ 福祉用具専門相談員指定講習の課程を修了

●「管理者の他の職務との兼務の有無」

管理者が当該報告に係る介護サービスの管理者以外の職務を兼務している場合には、「あり」に記すこと。「管理者が有している当該報告に係る介護サービスに係る資格等」欄には、管理者が当該報告に係る介護サービスに係る資格等を有している場合には、「あり」に記すとともに、その資格等の名称を記載すること。

●「福祉用具専門相談員 1 人当たりの 1 か月の利用者数」

記入年月日を含む月の前月の請求実績にもとづく利用者の実人数を、「実人数」の①に係る常勤換算人数で除した人数を記載すること。

■従業員の当該報告に係る介護サービスの業務に従事した経験年数等

●「前年度 1 年間の採用者数」

当該事業所における前年度 1 年間の福祉用具専門相談員の採用者数を、常勤及び非常勤の勤務形態別に記載すること。

●「前年度 1 年間の退職者数」

当該事業所における前年度 1 年間の福祉用具専門相談員の退職者数を、常勤及び非常勤の勤務形態別に記載すること。

●「業務に従事した経験年数」

福祉用具専門相談員の当該業務に従事した経験年数について、1 年未満、1 年～3 年未満、3 年～5 年未満、5 年～10 年未満及び 10 年以上経験を有する者に該当する人数をそれぞれ記載すること。

■従業員の健康診断の実施状況

全ての従業員の健康診断を実施している場合には「あり」と記すこと。なお、全ての従業員とは、健康診断を受けないことを希望した者を除いて、労働安全衛生法第 66 条第 1 項に規定する健康診断を義務付けられた者以外も含むものとする。

4. 介護サービスの内容に関する事項

■事業所の運営に関する方針

事業の目的、事業の運営等の方針について記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス基準第 200 条に規定する運営規程の内容等との整合性を図ること。

■介護サービスを提供している日時

●「事業所の営業時間」

当該事業所の受付対応が可能な通常の間帯を、平日、土曜、日曜及び祝日の別に記載すること。また、「定休日」欄には、当該事業所の定休日を記載すること。さらに、「留意事項」欄には、必要に応じて通常以外の間帯等を記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス基準第 200 条に規定する運営規程等と整合性を図ること。

■事業所が通常時に介護サービスを提供する地域

利用者が指定居宅サービス基準第 197 条第 3 項第 1 号に規定する交通費の額の負担が生じない地域を記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス基準第 200 条に規定する運営規程等との整合性を図ること。

■介護サービスの内容等

●「福祉用具貸与の種目の他社からのレンタル実施状況」

当該事業所が扱う「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目（平成 11 年 3 月 31 日厚生省告示第 93 号）」に規定する福祉用具貸与に係る福祉用具の種目（以下、福祉用具の種目という）について、他社からレンタルを実施している場合には、「あり」に記すとともに、以下の事項を記載すること。

a 「一部実施」

各福祉用具の種目の一部について、レンタルを実施している場合には、その卸元の名称を記載すること。

b 「全て実施」

全ての福祉用具の種目について、レンタルを実施している場合には、その卸元の名称を記載すること。

●「福祉用具貸与の種目の消毒に係る業務の委託状況」

福祉用具の種目の消毒に係る業務を委託している場合には、「あり」に記すとともに、以下の事項を記載すること。

a 「一部実施」

各福祉用具の種目の一部の消毒に係る業務について、他社に委託している

場合には、その委託先の名称を記載すること。

b 「全て実施」

全ての福祉用具の種目の消毒に係る業務について、委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

● 「福祉用具貸与の種目の配送に係る業務の委託状況」

福祉用具の種目の配送に係る業務を委託している場合には、「あり」に記すとともに、以下の事項を記載すること。

a 「一部実施」

各福祉用具の種目の一部の配送に係る業務について、他社に委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

b 「全て実施」

全ての福祉用具の種目の配送に係る業務について、委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

■ 介護サービス利用者への提供実績

福祉用具の種目のうち、以下の種目について、記入年月日を含む月の前月に指定居宅サービス報酬基準別表「指定居宅サービス介護給付費単位数表」「11 福祉用具貸与費」の介護報酬を請求した場合は、「あり」に記すとともに、その品目数を記載すること。また、福祉用具の種目ごとに、要介護（経過的要介護、要介護1、2、3、4及び5）に該当する利用者の延べ人数を記載すること。なお、経過的要介護については、前年同月の請求実績のみ記載すること。

- ① 車いす
- ② 特殊寝台
- ③ 床ずれ防止用具
- ④ 体位変換器
- ⑤ 手すり
- ⑥ スロープ
- ⑦ 歩行器
- ⑧ 歩行補助つえ
- ⑨ 認知症老人徘徊感知機器
- ⑩ 移動用リフト

■ 利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況

当該事業所又は当該事業所を運営する法人に設置している利用者等からの苦情に対応する窓口の名称及び電話番号を記載すること。また、「対応している時間」欄には、当該事業所の苦情の受付対応が可能な通常の時間帯を、平日、土曜、日曜及び祝日の別に記

載すること。また、「定休日」欄には、当該苦情の受付窓口の定休日を記載すること。さらに、「留意事項」欄には、必要に応じて通常以外の時間帯等を記載すること。なお、当該欄に記載する窓口等は、1つとする。

■介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み

利用者に対する介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合における損害賠償を行うために、当該事業所が加入している損害賠償保険がある場合には「あり」に記すこと。

■介護サービスの提供内容に関する特色等

当該事業所の特色等について、その内容を概ね 400 字以内で記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス基準第 206 条において準用する指定居宅サービス基準第 34 条に規定する虚偽又は誇大広告の禁止を踏まえること。

■利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況

●「利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況」

利用者アンケート調査、意見箱の設置等により利用者の意見等を把握する取組を実施している場合には、「あり」に記すこと。また、その結果を外部に開示している場合には、「当該結果の開示状況」欄の「あり」に記すこと。なお、当該取組は、記入年月日の前1年間において実施したものについて記載すること。

●「第三者による評価の実施状況」

第三者による介護サービス等の質の評価を実施している場合には、「あり」に記すとともに、実施した取組の1つについて、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称を記載すること。さらに、その結果を外部に開示している場合には、「当該結果の開示状況」欄の「あり」に記すこと。

5. 介護サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

■介護給付サービスに要する費用のうち、利用者が負担すべき費用

福祉用具貸与の種目については、指定居宅サービス基準第2条第5号に規定する法定代理受領サービスに該当する第193条第1項に規定する指定福祉用具貸与を当該事業所が実施している場合には、「あり」に記すとともに、利用者が負担すべき最低の額及び最高の額をそれぞれ記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス基準第200条第1項に規定する運営規程の内容等との整合性を図ること。

- ① 車いす
- ② 特殊寝台
- ③ 床ずれ防止用具
- ④ 体位変換器
- ⑤ 手すり
- ⑥ スロープ
- ⑦ 歩行器
- ⑧ 歩行補助つえ
- ⑨ 認知症老人徘徊感知機器
- ⑩ 移動用リフト

■介護給付以外のサービスに要する費用

- 「利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外で当該介護サービスを行う場合、それに要する交通費の額及びその算定方法」

指定居宅サービス基準第197条第3項第1号に規定する費用の額及びその算定方法を記載すること。

- 「福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合、それに要する費用の額及びその算定方法」

指定居宅サービス基準第197条第3項第2号に規定する費用の額及びその算定方法を記載すること。

■利用者の都合により介護サービスを提供できなかった場合に係る費用（キャンセル料）の徴収状況

利用者の都合により介護サービスを提供できなかった場合に係る費用の徴収を実施している場合には、「あり」に記すとともに、その額、算定方法等を記載すること。

基本情報項目調査表（介護予防福祉用具貸与）

<記載要領>

【共通事項】

■記入年月日

記入年月日を記載すること。

■記入者名

省令第 140 条の 37 第 2 号に規定する調査客体を代表する者の名称（以下、「記入者」という）を記載すること。

■所属・職名

記入者の所属部署の名称及びその職名について、記載すること。

1. 事業所を運営する法人等に関する事項

■法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先

●「法人等の名称」

a 「法人等の種類」

法人である場合には「あり」に記すとともに、下記から選択すること。また、法人ではない場合には「99 その他」を選択すること。

- 01 社会福祉協議会以外の社会福祉法人
- 02 社会福祉協議会
- 03 医療法人
- 04 社団法人又は財団法人
- 05 営利法人（株式会社等）
- 06 特定非営利活動法人
- 07 農業協同組合
- 08 消費生活協同組合
- 09 その他の法人
- 10 都道府県
- 11 市町村
- 12 広域連合・一部事務組合等
- 99 その他

b 「名称」

当該法人等の名称を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

●「法人等の主たる事務所の所在地」

当該法人等の主たる事務所の住所について、当該都道府県名、市区町村名、番地等を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

●「法人等の連絡先」

a 「電話番号」

利用者からの照会等に対応する当該法人等の電話番号を記載すること。

b 「FAX 番号」

利用者からの照会等に対応する当該法人等の FAX 番号を記載すること。

c 「ホームページアドレス」

当該法人等の情報が掲載されているホームページがある場合には「あり」に記すとともに、そのアドレスを記載すること。また、当該法人等の情報が掲載されているホームページがない場合には「なし」に記すこと。

■法人等の代表者の氏名及び職名

a 「氏名」

当該法人等の代表者の氏名を記載すること。

b 「職名」

代表者の当該法人内の職名を記載すること。

■法人等の設立年月日

当該法人等の設立年月日を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

■法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

当該法人等が当該都道府県内で、当該報告に係る介護サービスを含む介護サービス（法の規定に基づく指定又は許可を受けている介護サービスをいう）を実施している場合には、介護サービスの種類ごとに「あり」に記すとともに、当該介護サービスを行う事業所の数を記載すること。さらに、そのうち主な当該事業所の名称及びその所在地について1つ記載すること。

2. 介護予防サービスを提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

■事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先

当該報告に係る介護サービスを提供する事業所（以下、「事業所」という）の名称、所在地及び電話番号、FAX 番号及びホームページアドレスを記載すること。また、「市区町村コード」の欄には、総務省自治行政局地域情報政策室が設定している「全国地方公共団体コード」から、当該報告に係る介護サービスを提供する事業所の所在地のコード番号を記載すること。なお、記載内容は、都道府県知事への届出事項等との整合性を図ること。

■介護保険事業所番号

当該事業所の介護保険事業所番号を記載すること。

■事業所の管理者の氏名及び職名

a 「氏名」

当該事業所の指定居宅サービス基準第 195 条に規定する管理者（以下、「管理者」という）の氏名を記載すること。

b 「職名」

管理者の当該事業所内の職名を記載すること。

■事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日（指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日）

●「事業の開始（予定）年月日」

当該報告に係る介護サービスの提供を開始した年月日を記載すること。なお、当該報告時に当該介護サービスの提供の開始を予定している事業所等にあつては、開始予定年月日を記載すること。

●「指定の年月日」

当該報告に係る法第 41 条第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者の指定を受けた年月日を記載すること。

●「指定の更新年月日（直近）」

当該報告に係る法第 70 条の 2 第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けた直近の年月日を記載すること。なお、報告時に当該指定の更新を受けたことのない事業所にあつては、当該指定を受けた年月日を記載すること。

■生活保護法第 54 条の 2 に規定する介護機関の指定の有無

当該報告に係る生活保護法第 54 条の 2 に規定する介護機関の指定を受けている場合に

は、「あり」に記すこと。

■事業所までの主な利用交通手段

当該事業所の最寄りの公共交通機関の駅等の名称、当該最寄りの駅等から当該事業所までの主な交通手段、所要時間等について記載すること。

3. 事業所において介護予防サービスに従事する従業者に関する事項

■職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等

●「実人数」

以下の者について、常勤及び非常勤の勤務形態別に、当該業務に係る専従及び非専従に該当する者及びその合計の人数をそれぞれ記載すること。また、常勤換算人数をそれぞれ記載すること。

- ① 福祉用具専門相談員（指定介護予防サービス基準第 266 条に規定する「福祉用具専門相談員」をいう。以下、同じ）
- ② 事務員
- ③ その他の従業者

●「1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数」

常勤換算方法により用いた常勤の従業者が勤務すべき時間数の1週間の延べ時間数を記載すること。なお、職種により常勤の従業者が勤務すべき時間数が異なる場合には、主な職種の常勤の従業者が勤務すべき時間数を記載すること。

●「従業者である福祉用具専門相談員が有している資格」

以下の資格を有する福祉用具専門相談員について、常勤及び非常勤の勤務形態別に、当該業務に係る専従及び非専従に該当する者の人数を記載すること。

- ① 介護福祉士
- ② 義肢装具士
- ③ 保健師
- ④ 看護師
- ⑤ 准看護師
- ⑥ 理学療法士
- ⑦ 作業療法士
- ⑧ 社会福祉士
- ⑨ 介護職員基礎研修
- ⑩ 訪問介護員 1級
- ⑪ 訪問介護員 2級
- ⑫ 福祉用具専門相談員指定講習の課程を修了

●「管理者の他の職務との兼務の有無」

管理者が当該報告に係る介護予防サービスの管理者以外の職務を兼務している場合には、「あり」に記すこと。「管理者が有している当該報告に係る介護予防サービスに係る資格等」欄には、管理者が当該報告に係る介護予防サービスに係る資格等を有している場合には、「あり」に記すとともに、その資格等の名称を記載すること。

●「福祉用具専門相談員1人当たりの利用者数」

記入年月日を含む月の前月の請求実績にもとづく利用者の実人数を、「実人数」の

①に係る常勤換算人数で除した人数を記載すること。

■**従業者の当該報告に係る介護予防サービスの業務に従事した経験年数等**

●**「前年度 1 年間の採用者数」**

当該事業所における前年度 1 年間の福祉用具専門相談員の採用者数を、常勤及び非常勤の勤務形態別に記載すること。

●**「前年度 1 年間の退職者数」**

当該事業所における前年度 1 年間の福祉用具専門相談員の退職者数を、常勤及び非常勤の勤務形態別に記載すること。

●**「業務に従事した経験年数」**

福祉用具専門相談員の当該業務に従事した経験年数について、1 年未満、1 年～3 年未満、3 年～5 年未満、5 年～10 年未満及び10 年以上経験を有する者に該当する人数をそれぞれ記載すること。

■**従業者の健康診断の実施状況**

全ての従業者の健康診断を実施している場合には「あり」と記すこと。なお、全ての従業者とは、健康診断を受けないことを希望した者を除いて、労働安全衛生法第 66 条第 1 項に規定する健康診断を義務付けられた者以外も含むものとする。

4. 介護予防サービスの内容に関する事項

■事業所の運営に関する方針

事業の目的、事業の運営等の方針について記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第 270 条第 1 項に規定する運営規程の内容等との整合性を図ること。

■介護予防サービスを提供している日時

●「事業所の営業時間」

当該事業所の受付対応が可能な通常の時間帯を、平日、土曜、日曜及び祝日の別に記載すること。また、「定休日」欄には、当該事業所の定休日を記載すること。さらに、「留意事項」欄には、必要に応じて通常以外の時間帯等を記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第 270 条第 1 項に規定する運営規程等と整合性を図ること。

■事業所が通常時に介護予防サービスを提供する地域

利用者が指定介護予防サービス基準第 269 条第 3 項第 1 号に規定する交通費の額の負担が生じない地域を記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第 270 条第 1 項に規定する運営規程等との整合性を図ること。

■介護予防サービスの内容等

●「介護予防福祉用具貸与の種目の他社からのレンタル実施状況」

当該事業所が扱う「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目（平成 11 年 3 月 31 日厚生省告示第 93 号）」に規定する介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目（以下、福祉用具の種目という）について、他社からレンタルを実施している場合には、「あり」に記すとともに、以下の事項を記載すること。

a 「一部実施」

各福祉用具の種目の一部について、レンタルを実施している場合には、その卸元の名称を記載すること。

b 「全て実施」

全ての福祉用具の種目について、レンタルを実施している場合には、その卸元の名称を記載すること。

●「介護予防福祉用具貸与の種目の消毒に係る業務の委託状況」

福祉用具の種目の消毒に係る業務を委託している場合には、「あり」に記すとともに、以下の事項を記載すること。

- a 「一部実施」
各福祉用具の種目の一部の消毒に係る業務について、他社に委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。
- b 「全て実施」
全ての福祉用具の種目の消毒に係る業務について、委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

● 「介護予防福祉用具貸与の種目の配送に係る業務の委託状況」

福祉用具の種目の配送に係る業務を委託している場合には、「あり」に記すとともに、以下の事項を記載すること。

- a 「一部実施」
各福祉用具の種目の一部の配送に係る業務について、他社に委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。
- b 「全て実施」
全ての福祉用具の種目の配送に係る業務について、委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

■ 介護予防サービス利用者への提供実績

福祉用具の種目のうち、以下の種目について、記入年月日を含む月の前月に指定介護予防サービス報酬基準別表「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」「11 介護予防福祉用具貸与費」の介護報酬を請求した場合は、「あり」に記すとともに、その品目数を記載すること。また、福祉用具の種目ごとに、要支援（1、2）に該当する利用者の延べ人数を記載すること。

- ① 車いす
- ② 特殊寝台
- ③ 床ずれ防止用具
- ④ 体位変換器
- ⑤ 手すり
- ⑥ スロープ
- ⑦ 歩行器
- ⑧ 歩行補助つえ
- ⑨ 認知症老人徘徊感知機器
- ⑩ 移動用リフト

■ 利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況

当該事業所又は当該事業所を運営する法人に設置している利用者等からの苦情に対応する窓口の名称及び電話番号を記載すること。また、「対応している時間」欄には、当該

事業所の苦情の受付対応が可能な通常の時間帯を、平日、土曜、日曜及び祝日の別に記載すること。また、「定休日」欄には、当該苦情の受付窓口の定休日を記載すること。さらに、「留意事項」欄には、必要に応じて通常以外の時間帯等を記載すること。なお、当該欄に記載する窓口等は、1つとする。

■ 介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み

利用者に対する介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合における損害賠償を行うために、当該事業所が加入している損害賠償保険がある場合には「あり」に記すこと。

■ 介護予防サービスの提供内容に関する特色等

当該事業所の特色等について、その内容を概ね 400 字以内で記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第 276 条において準用する指定介護サービス基準第 32 条に規定する虚偽又は誇大広告の禁止を踏まえること。

■ 利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等

● 「利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況」

利用者アンケート調査、意見箱の設置等により利用者の意見等を把握する取組を実施している場合には、「あり」に記すこと。また、その結果を外部に開示している場合には、「当該結果の開示状況」欄の「あり」に記すこと。なお、当該取組は、記入年月日の前1年間において実施したものについて記載すること。

● 「第三者による評価の実施状況」

第三者による介護予防サービス等の質の評価を実施している場合には、「あり」に記すとともに、実施した取組の1つについて、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称を記載すること。さらに、その結果を外部に開示している場合には、「当該結果の開示状況」欄の「あり」に記すこと。

5. 介護予防サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

■ 予防給付サービスに要する費用のうち、利用者が負担すべき費用

介護予防福祉用具貸与の種目については、指定介護予防サービス基準第2条第5号に規定する法定代理受領サービスに該当する第265条第1項に規定する指定介護予防福祉用具貸与を当該事業所が実施している場合には、「あり」に記すとともに、利用者が負担すべき最低の額及び最高の額をそれぞれ記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第270条第1項に規定する運営規程の内容等との整合性を図ること。

- ① 車いす
- ② 特殊寝台
- ③ 床ずれ防止用具
- ④ 体位変換器
- ⑤ 手すり
- ⑥ スロープ
- ⑦ 歩行器
- ⑧ 歩行補助つえ
- ⑨ 認知症老人徘徊感知機器
- ⑩ 移動用リフト

■ 予防給付以外のサービスに要する費用

- 「利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外で当該介護予防サービスを行う場合、それに要する交通費の額及びその算定方法」

指定介護予防サービス基準第269条第3項第1号に規定する費用の額及びその算定方法を記載すること。

- 「福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合、それに要する費用の額及びその算定方法」

指定介護予防サービス基準第269条第3項第2号に規定する費用の額及びその算定方法を記載すること。

■ 利用者の都合により介護予防サービスを提供できなかった場合に係る費用（キャンセル料）の徴収状況

利用者の都合により介護予防サービスを提供できなかった場合に係る費用の徴収を実施している場合には、「あり」に記すとともに、その額、算定方法等を記載すること。

基本情報項目調査表（福祉用具販売）

<記載要領>

【共通事項】

■記入年月日

記入年月日を記載すること。

■記入者名

省令第140条の37第2号に規定する調査客体を代表する者の名称（以下、「記入者」という）を記載すること。

■所属・職名

記入者の所属部署の名称及びその職名について、記載すること。

1. 事業所を運営する法人等に関する事項

■法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先

●「法人等の名称」

a 「法人等の種類」

法人である場合には「あり」に記すとともに、下記から選択すること。また、法人ではない場合には「99 その他」を選択すること。

- 01 社会福祉協議会以外の社会福祉法人
- 02 社会福祉協議会
- 03 医療法人
- 04 社団法人又は財団法人
- 05 営利法人（株式会社等）
- 06 特定非営利活動法人
- 07 農業協同組合
- 08 消費生活協同組合
- 09 その他の法人
- 10 都道府県
- 11 市町村
- 12 広域連合・一部事務組合等

99 その他

b 「名称」

当該法人等の名称を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

●「法人等の主たる事務所の所在地」

当該法人等の主たる事務所の住所について、当該都道府県名、市区町村名、番地等を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

●「法人等の連絡先」

a 「電話番号」

利用者からの照会等に対応する当該法人等の電話番号を記載すること。

b 「FAX 番号」

利用者からの照会等に対応する当該法人等の FAX 番号を記載すること。

c 「ホームページアドレス」

当該法人等の情報が掲載されているホームページがある場合には「あり」に記すとともに、そのアドレスを記載すること。また、当該法人等の情報が掲載されていないホームページがない場合には「なし」に記すこと。

■法人等の代表者の氏名及び職名

a 「氏名」

当該法人等の代表者の氏名を記載すること。

b 「職名」

代表者の当該法人内の職名を記載すること。

■法人等の設立年月日

当該法人等の設立年月日を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

■法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

当該法人等が当該都道府県内で、当該報告に係る介護サービスを含む介護サービス（法の規定に基づく指定又は許可を受けている介護サービスをいう）を実施している場合には、介護サービスの種類ごとに「あり」に記すとともに、当該介護サービスを行う事業所の数を記載すること。さらに、そのうち主な当該事業所の名称及びその所在地について1つ記載すること。

2. 介護サービスを提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

■事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先

当該報告に係る介護サービスを提供する事業所（以下、「事業所」という）の名称、所在地及び電話番号、FAX 番号及びホームページアドレスを記載すること。また、「市区町村コード」の欄には、総務省自治行政局地域情報政策室が設定している「全国地方公共団体コード」から、当該報告に係る介護サービスを提供する事業所の所在地のコード番号を記載すること。なお、記載内容は、都道府県知事への届出事項等との整合性を図ること。

■介護保険事業所番号

当該事業所の介護保険事業所番号を記載すること。

■事業所の管理者の氏名及び職名

a 「氏名」

当該事業所の指定居宅サービス基準第 195 条に規定する管理者（以下、「管理者」という）の氏名を記載すること。

b 「職名」

管理者の当該事業所内の職名を記載すること。

■事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日（指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日）

●「事業の開始（予定）年月日」

当該報告に係る介護サービスの提供を開始した年月日を記載すること。なお、当該報告時に当該介護サービスの提供の開始を予定している事業所等にあつては、開始予定年月日を記載すること。

●「指定の年月日」

当該報告に係る法第 41 条第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者の指定を受けた年月日を記載すること。

●「指定の更新年月日（直近）」

当該報告に係る法第 70 条の 2 第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けた直近の年月日を記載すること。なお、報告時に当該指定の更新を受けたことのない事業所にあつては、当該指定を受けた年月日を記載すること。

■生活保護法第 54 条の 2 に規定する介護機関の指定の有無

当該報告に係る生活保護法第 54 条の 2 に規定する介護機関の指定を受けている場合に

は、「あり」に記すこと。

■事業所までの主な利用交通手段

当該事業所の最寄りの公共交通機関の駅等の名称、当該最寄りの駅等から当該事業所までの主な交通手段、所要時間等について記載すること。

3. 事業所において介護予防サービスに従事する従業者に関する事項

■職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数

●「実人数」

以下の者について、常勤及び非常勤の勤務形態別に、当該業務に係る専従及び非専従に該当する者及びその合計の人数をそれぞれ記載すること。また、常勤換算人数をそれぞれ記載すること。

- ① 福祉用具専門相談員（指定居宅サービス基準第208条に規定する「福祉用具専門相談員」をいう。以下、同じ）
- ② 事務員
- ③ その他の従業者

●「1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数」

常勤換算方法により用いた常勤の従業者が勤務すべき時間数の1週間の延べ時間数を記載すること。なお、職種により常勤の従業者が勤務すべき時間数が異なる場合には、主な職種の常勤の従業者が勤務すべき時間数を記載すること。

●「従業者である福祉用具専門相談員が有している資格」

以下の資格を有する福祉用具専門相談員について、常勤及び非常勤の勤務形態別に、当該業務に係る専従及び非専従に該当する者の人数を記載すること。

- ① 介護福祉士
- ② 義肢装具士
- ③ 保健師
- ④ 看護師
- ⑤ 准看護師
- ⑥ 理学療法士
- ⑦ 作業療法士
- ⑧ 社会福祉士
- ⑨ 介護職員基礎研修
- ⑩ 訪問介護員 1級
- ⑪ 訪問介護員 2級
- ⑫ 福祉用具専門相談員指定講習の課程を修了

●「管理者の他の職務との兼務の有無」

管理者が当該報告に係る介護サービスの管理者以外の職務を兼務している場合には、「あり」に記すこと。「管理者が有している当該報告に係る介護サービスに係る資格等」欄には、管理者が当該報告に係る介護サービスに係る資格等を有している場合には、「あり」に記すとともに、その資格等の名称を記載すること。

●「福祉用具専門相談員 1 人当たりの利用者数」

記入年月日を含む月の前月の請求実績にもとづく利用者の実人数を、「実人数」の①に係る常勤換算人数で除した人数を記載すること。

■従業員の当該報告に係る介護サービスの業務に従事した経験年数等

●「前年度 1 年間の採用者数」

当該事業所における前年度 1 年間の福祉用具専門相談員の採用者数を、常勤及び非常勤の勤務形態別に記載すること。

●「前年度 1 年間の退職者数」

当該事業所における前年度 1 年間の福祉用具専門相談員の退職者数を、常勤及び非常勤の勤務形態別に記載すること。

●「業務に従事した経験年数」

福祉用具専門相談員の当該業務に従事した経験年数について、1 年未満、1 年～3 年未満、3 年～5 年未満、5 年～10 年未満及び 10 年以上経験を有する者に該当する人数をそれぞれ記載すること。

■従業員の健康診断の実施状況

全ての従業員の健康診断を実施している場合には「あり」と記すこと。なお、全ての従業員とは、健康診断を受けないことを希望した者を除いて、労働安全衛生法第 66 条第 1 項に規定する健康診断を義務付けられた者以外も含むものとする。

4. 介護サービスの内容に関する事項

■事業所の運営に関する方針

事業の目的、事業の運営等の方針について記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス基準第 216 条において準用する指定居宅サービス基準第 200 条に規定する運営規程の内容等との整合性を図ること。

■介護サービスを提供している日時

●「事業所の営業時間」

当該事業所の受付対応が可能な通常の間帯を、平日、土曜、日曜及び祝日の別に記載すること。また、「定休日」欄には、当該事業所の定休日を記載すること。さらに、「留意事項」欄には、必要に応じて通常以外の間帯等を記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス基準第 216 条において準用する指定居宅サービス基準第 200 条に規定する運営規程等と整合性を図ること。

■事業所が通常時に介護サービスを提供する地域

利用者が指定居宅サービス基準第 212 条第 2 項第 1 号に規定する交通費の額の負担が生じない地域を記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス基準第 216 条において準用する指定居宅サービス基準第 200 条に規定する運営規程等との整合性を図ること。

■介護サービスの内容等

●「特定福祉用具販売の種目の配送に係る業務の委託状況」

福祉用具の種目の配送に係る業務を委託している場合には、「あり」に記すとともに、以下の事項を記載すること。

a 「一部実施」

各福祉用具の種目の一部の配送に係る業務について、他社に委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

b 「全て実施」

全ての福祉用具の種目の配送に係る業務について、委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

■介護サービス利用者への提供実績

福祉用具の種目のうち、以下の種目について、記入年月日を含む月の前月に特定福祉用具販売を提供し、支払いを受けた場合は、「あり」に記すとともに、その品目数を記載すること。また、福祉用具の種目ごとに、要介護（経過的要介護、要介護 1、2、3、

4及び5)に該当する利用者の延べ人数を記載すること。なお、経過的要介護については、前年同月の請求実績のみ記載すること。

- ① 腰掛便座
- ② 特殊尿器
- ③ 入浴補助用具
- ④ 簡易浴槽
- ⑤ 移動用リフトのつり具の部分

■利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況

当該事業所又は当該事業所を運営する法人に設置している利用者等からの苦情に対応する窓口の名称及び電話番号を記載すること。また、「対応している時間」欄には、当該事業所の苦情の受付対応が可能な通常の時間帯を、平日、土曜、日曜及び祝日の別に記載すること。また、「定休日」欄には、当該苦情の受付窓口の定休日を記載すること。さらに、「留意事項」欄には、必要に応じて通常以外の時間帯等を記載すること。なお、当該欄に記載する窓口等は、1つとする。

■介護サービスの提供内容に関する特色等

当該事業所の特色等について、その内容を概ね400字以内で記載すること。なお、記載内容については、指定居宅サービス第216条において準用する指定居宅サービス基準第34条に規定する虚偽又は誇大広告の禁止を踏まえること。

■介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み

利用者に対する介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合における損害賠償を行うために、当該事業所が加入している損害賠償保険がある場合には「あり」に記すこと。

■利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等

●「利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況」

利用者アンケート調査、意見箱の設置等により利用者の意見等を把握する取組を実施している場合には、「あり」に記すこと。また、その結果を外部に開示している場合には、「当該結果の開示状況」欄の「あり」に記すこと。なお、当該取組は、記入年月日の前1年間において実施したものについて記載すること。

●「第三者による評価の実施状況」

第三者による介護サービス等の質の評価を実施している場合には、「あり」に記すとともに、実施した取組の1つについて、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称を記載すること。さらに、その結果を外部に開示している場合には、「当該

結果の開示状況」欄の「あり」に記すこと。

5. 介護サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

■介護給付サービスに要する費用のうち、利用者が負担すべき費用

特定福祉用具販売の種目については、指定居宅サービス基準第 207 条に規定する特定福祉用具販売を当該事業所が実施している場合には、「あり」に記すとともに、介護保険法第 44 条第 3 項に規定する現に特定福祉用具の購入に要した費用の額から居宅介護福祉用具購入費を差し引いた利用者が負担すべき最低の額及び最高の額をそれぞれ記載すること。

- ① 腰掛便座
- ② 特殊尿器
- ③ 入浴用いす
- ④ 浴槽用手すり
- ⑤ 浴槽内いす
- ⑥ 入浴台
- ⑦ 浴室内すのこ
- ⑧ 浴槽内すのこ
- ⑨ 入浴用介助ベルト
- ⑩ 簡易浴槽
- ⑪ 移動用リフトのつり具の部分

■介護給付以外のサービスに要する費用

- 「利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外で当該介護サービスを行う場合、それに要する交通費の額及びその算定方法」

指定居宅サービス基準第 212 条第 2 項第 1 号に規定する費用の額及びその算定方法を記載すること。

- 「福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合、それに要する費用の額及びその算定方法」

指定居宅サービス基準第 212 条第 2 項第 2 号に規定する費用の額及びその算定方法を記載すること。

基本情報項目調査表（特定介護予防福祉用具販売）

<記載要領>

【共通事項】

■記入年月日

記入年月日を記載すること。

■記入者名

省令第 140 条の 37 第 2 号に規定する調査客体を代表する者の名称（以下、「記入者」という）を記載すること。

■所属・職名

記入者の所属部署の名称及びその職名について、記載すること。

1. 事業所を運営する法人等に関する事項

■法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先

●「法人等の名称」

a 「法人等の種類」

法人である場合には「あり」に記すとともに、下記から選択すること。また、法人ではない場合には「99 その他」を選択すること。

- 01 社会福祉協議会以外の社会福祉法人
- 02 社会福祉協議会
- 03 医療法人
- 04 社団法人又は財団法人
- 05 営利法人（株式会社等）
- 06 特定非営利活動法人
- 07 農業協同組合
- 08 消費生活協同組合
- 09 その他の法人
- 10 都道府県
- 11 市町村
- 12 広域連合・一部事務組合等
- 99 その他

b 「名称」

当該法人等の名称を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

●「法人等の主たる事務所の所在地」

当該法人等の主たる事務所の住所について、当該都道府県名、市区町村名、番地等を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

●「法人等の連絡先」

a 「電話番号」

利用者からの照会等に対応する当該法人等の電話番号を記載すること。

b 「FAX 番号」

利用者からの照会等に対応する当該法人等の FAX 番号を記載すること。

c 「ホームページアドレス」

当該法人等の情報が掲載されているホームページがある場合には「あり」に記すとともに、そのアドレスを記載すること。また、当該法人等の情報が掲載されているホームページがない場合には「なし」に記すこと。

■法人等の代表者の氏名及び職名

a 「氏名」

当該法人等の代表者の氏名を記載すること。

b 「職名」

代表者の当該法人内の職名を記載すること。

■法人等の設立年月日

当該法人等の設立年月日を記載すること。なお、記載内容については、登記事項等との整合性を図ること。

■法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

当該法人等が当該都道府県内で、当該報告に係る介護サービスを含む介護サービス（法の規定に基づく指定又は許可を受けている介護サービスをいう）を実施している場合には、介護サービスの種類ごとに「あり」に記すとともに、当該介護サービスを行う事業所の数を記載すること。さらに、そのうち主な当該事業所の名称及びその所在地について1つ記載すること。

2. 介護予防サービスを提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

■事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先

当該報告に係る介護サービスを提供する事業所（以下、「事業所」という）の名称、所在地及び電話番号、FAX 番号及びホームページアドレスを記載すること。また、「市区町村コード」の欄には、総務省自治行政局地域情報政策室が設定している「全国地方公共団体コード」から、当該報告に係る介護サービスを提供する事業所の所在地のコード番号を記載すること。なお、記載内容は、都道府県知事への届出事項等との整合性を図ること。

■介護保険事業所番号

当該事業所の介護保険事業所番号を記載すること。

■事業所の管理者の氏名及び職名

a 「氏名」

当該事業所の指定居宅サービス基準第 195 条に規定する管理者（以下、「管理者」という）の氏名を記載すること。

b 「職名」

管理者の当該事業所内の職名を記載すること。

■事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日（指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日）

●「事業の開始（予定）年月日」

当該報告に係る介護サービスの提供を開始した年月日を記載すること。なお、当該報告時に当該介護サービスの提供の開始を予定している事業所等にあつては、開始予定年月日を記載すること。

●「指定の年月日」

当該報告に係る法第 41 条第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者の指定を受けた年月日を記載すること。

●「指定の更新年月日（直近）」

当該報告に係る法第 70 条の 2 第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者の指定の更新を受けた直近の年月日を記載すること。なお、報告時に当該指定の更新を受けたことのない事業所にあつては、当該指定を受けた年月日を記載すること。

■生活保護法第 54 条の 2 に規定する介護機関の指定の有無

当該報告に係る生活保護法第 54 条の 2 に規定する介護機関の指定を受けている場合に

は、「あり」に記すこと。

■事業所までの主な利用交通手段

当該事業所の最寄りの公共交通機関の駅等の名称、当該最寄りの駅等から当該事業所までの主な交通手段、所要時間等について記載すること。

3. 事業所において介護予防サービスに従事する従業者に関する事項

■職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等

●「実人数」

以下の者について、常勤及び非常勤の勤務形態別に、当該業務に係る専従及び非専従に該当する者及びその合計の人数をそれぞれ記載すること。また、常勤換算人数をそれぞれ記載すること。

- ① 福祉用具専門相談員（指定介護予防サービス基準第 282 条に規定する「福祉用具専門相談員」をいう。以下、同じ）
- ② 事務員
- ③ その他の従業者

●「1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数」

常勤換算方法により用いた常勤の従業者が勤務すべき時間数の1週間の延べ時間数を記載すること。なお、職種により常勤の従業者が勤務すべき時間数が異なる場合には、主な職種の常勤の従業者が勤務すべき時間数を記載すること。

●「従業者である福祉用具専門相談員が有している資格」

以下の資格を有する福祉用具専門相談員について、常勤及び非常勤の勤務形態別に、当該業務に係る専従及び非専従に該当する者の人数を記載すること。

- ① 介護福祉士
- ② 義肢装具士
- ③ 保健師
- ④ 看護師
- ⑤ 准看護師
- ⑥ 理学療法士
- ⑦ 作業療法士
- ⑧ 社会福祉士
- ⑨ 介護職員基礎研修
- ⑩ 訪問介護員 1級
- ⑪ 訪問介護員 2級
- ⑫ 福祉用具専門相談員指定講習の課程を修了

●「管理者の他の職務との兼務の有無」

管理者が当該報告に係る介護サービスの管理者以外の職務を兼務している場合には、「あり」に記すこと。「管理者が有している当該報告に係る介護サービスに係る資格等」欄には、管理者が当該報告に係る介護サービスに係る資格等を有している場合には、「あり」に記すとともに、その資格等の名称を記載すること。

●「福祉用具専門相談員 1 人当たりの利用者数」

記入年月日を含む月の前月の請求実績にもとづく利用者の実人数を、「実人数」の①に係る常勤換算人数で除した人数を記載すること。

■従業員の当該報告に係る介護予防サービスの業務に従事した経験年数等

●「前年度 1 年間の採用者数」

当該事業所における前年度 1 年間の福祉用具専門相談員の採用者数を、常勤及び非常勤の勤務形態別に記載すること。

●「前年度 1 年間の退職者数」

当該事業所における前年度 1 年間の福祉用具専門相談員の退職者数を、常勤及び非常勤の勤務形態別に記載すること。

●「業務に従事した経験年数」

福祉用具専門相談員の当該業務に従事した経験年数について、1 年未満、1 年～3 年未満、3 年～5 年未満、5 年～10 年未満及び 10 年以上経験を有する者に該当する人数をそれぞれ記載すること。

■従業員の健康診断の実施状況

全ての従業員の健康診断を実施している場合には「あり」と記すこと。なお、全ての従業員とは、健康診断を受けないことを希望した者を除いて、労働安全衛生法第 66 条第 1 項に規定する健康診断を義務付けられた者以外も含むものとする。

4. 介護予防サービスの内容に関する事項

■事業所の運営に関する方針

事業の目的、事業の運営等の方針について記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第 289 条において準用する指定介護予防サービス基準第 270 条に規定する運営規程の内容等との整合性を図ること。

■介護予防サービスを提供している日時

●「事業所の営業時間」

当該事業所の受付対応が可能な通常の間帯を、平日、土曜、日曜及び祝日の別に記載すること。また、「定休日」欄には、当該事業所の定休日を記載すること。さらに、「留意事項」欄には、必要に応じて通常以外の間帯等を記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第 289 条において準用する指定介護予防サービス基準第 270 条に規定する運営規程等と整合性を図ること。

■事業所が通常時に介護予防サービスを提供する地域

利用者が指定介護予防サービス基準第 286 条第 2 項第 1 号に規定する交通費の額の負担が生じない地域を記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第 289 条において準用する指定介護予防サービス基準第 270 条に規定する運営規程等との整合性を図ること。

■介護予防サービスの内容等

●「特定介護予防福祉用具販売の種目の配送に係る業務の委託状況」

福祉用具の種目の配送に係る業務を委託している場合には、「あり」に記すとともに、以下の事項を記載すること。

a 「一部実施」

各福祉用具の種目の一部の配送に係る業務について、他社に委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

b 「全て実施」

全ての福祉用具の種目の配送に係る業務について、委託している場合には、その委託先の名称を記載すること。

■介護予防サービス利用者への提供実績

福祉用具の種目のうち、以下の種目について、記入年月日を含む月の前月に特定介護予防福祉用具販売を提供し、支払いを受けた場合は、「あり」に記すとともに、その品目数を記載すること。また、福祉用具の種目ごとに、要支援（要支援 1、2）に該当する

利用者の延べ人数を記載すること。

- ① 腰掛便座
- ② 特殊尿器
- ③ 入浴補助用具
- ④ 簡易浴槽
- ⑤ 移動用リフトのつり具の部分

■利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況

当該事業所又は当該事業所を運営する法人に設置している利用者等からの苦情に対応する窓口の名称及び電話番号を記載すること。また、「対応している時間」欄には、当該事業所の苦情の受付対応が可能な通常の時間帯を、平日、土曜、日曜及び祝日の別に記載すること。また、「定休日」欄には、当該苦情の受付窓口の定休日を記載すること。さらに、「留意事項」欄には、必要に応じて通常以外の時間帯等を記載すること。なお、当該欄に記載する窓口等は、1つとする。

■介護予防サービスの提供内容に関する特色等

当該事業所の特色等について、その内容を概ね 400 字以内で記載すること。なお、記載内容については、指定介護予防サービス基準第 289 条において準用する指定介護予防基準第 32 条に規定する虚偽又は誇大広告の禁止を踏まえること。

■介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み

利用者に対する介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合における損害賠償を行うために、当該事業所が加入している損害賠償保険がある場合には「あり」に記すこと。

■利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等

●「利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況」

利用者アンケート調査、意見箱の設置等により利用者の意見等を把握する取組を実施している場合には、「あり」に記すこと。また、その結果を外部に開示している場合には、「当該結果の開示状況」欄の「あり」に記すこと。なお、当該取組は、記入年月日の前1年間において実施したものについて記載すること。

●「第三者による評価の実施状況」

第三者による介護予防サービス等の質の評価を実施している場合には、「あり」に記すとともに、実施した取組の1つについて、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称を記載すること。さらに、その結果を外部に開示している場合には、「当該結果の開示状況」欄の「あり」に記すこと。

5. 介護予防サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

■介護給付サービスに要する費用のうち、利用者が負担すべき費用

特定介護予防福祉用具販売の種目については、指定介護予防サービス基準第 281 条に規定する特定介護予防福祉用具販売を当該事業所が実施している場合には、「あり」に記すとともに、介護保険法第 56 条第 3 項に規定する現に特定介護予防福祉用具の購入に要した費用の額から介護予防福祉用具購入費を差し引いた利用者が負担すべき最低の額及び最高の額をそれぞれ記載すること。

- ① 腰掛便座
- ② 特殊尿器
- ③ 入浴用いす
- ④ 浴槽用手すり
- ⑤ 浴槽内いす
- ⑥ 入浴台
- ⑦ 浴室内すのこ
- ⑧ 浴槽内すのこ
- ⑨ 入浴介助用ベルト
- ⑩ 簡易浴槽
- ⑪ 移動用リフトのつり具の部分

■介護給付以外のサービスに要する費用

- 「利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外で当該介護予防サービスを行う場合、それに要する交通費の額及びその算定方法」

指定介護予防サービス基準第 286 条第 2 項第 1 号に規定する費用の額及びその算定方法を記載すること。

- 「福祉用具の搬入に特別な措置が必要な場合、それに要する費用の額及びその算定方法」

指定介護予防サービス基準第 286 条第 2 項第 2 号に規定する費用の額及びその算定方法を記載すること。